

施策目標個票

(国土交通省2-⑳)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) すべての業績指標について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で実績が落ち込んだが、令和元年までは概ね順調に推移しており、令和元年は過去最高を記録している。業績指標80、81、82及び83については令和元年実績が令和2年目標を下回ったためB評価とした。一方で、業績指標84については、令和元年実績が令和2年目標を上回ったためA評価とした。 令和元年まではすべての業績指標が概ね順調に推移していることから、施策目標全体としては、「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	業績指標のすべてにおいて令和元年で過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。 令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で各種指標が落ち込んだが、日本各地の自然、食、伝統文化・芸術、風俗習慣、歴史などの魅力が失われたわけではなく、今後とも、各業績指標を達成するため、施設改修など宿・観光地のリニューアル支援、長期滞在に資する魅力的なコンテンツ造成、多言語対応等の受入環境の整備などに取り組み、全国の観光地の底力を高めていく。 なお、シンクタンクなどによる外国人を対象とした調査では、日本は公衆衛生レベルを高く評価され、コロナ後に訪れたい国の最上位に位置づけられ、また、日本人を対象とした調査では、昨年国内旅行を見送った反面として、本年は高い国内旅行意欲が示されるなど、ポストコロナに向けて好材料もある。
	次期目標等への反映の方向性	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた訪日外国人旅行者数6,000万人等の目標達成に向けて取組を進める。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年	H28年	H29年	H30年	R1年		R2年
80 訪日外国人旅行者数(*)	H23年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	B	4,000万人
	622万人	2,404万人	2,869万人	3,119万人	3,188万人	412万人		4,000万人
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
81 訪日外国人旅行消費額(*)	初期値	実績値					評価	目標値
	H23年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
	0.8兆円	3.7兆円	4.4兆円	4.5兆円	4.8兆円	0.7兆円(試算値)※	B	8兆円
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
82 地方部での外国人延べ宿泊者数	初期値	実績値					評価	目標値
	H23年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
	616万人泊	2,753万人泊	3,266万人泊	3,848万人泊	4,309万人泊	779万人泊	B	7,000万人泊
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
83 外国人リピーター数	初期値	実績値					評価	目標値
	H23年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
	401万人	1,426万人	1,761万人	1,938万人	2,047万人	289万人(試算値)※	B	2,400万人
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
84 日本人国内旅行消費額	初期値	実績値					評価	目標値
	H23年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年		R2年
	19.7兆円	20.9兆円	21.1兆円	20.5兆円	21.9兆円	10.0兆円	A	21兆円
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
参考指標	初期値	実績値					評価	目標値
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年
	参51 無料公衆無線LANの整備率(①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87% ②52%	①96% ②73%	①98% ②92%	①98% ②100%	①98% ②100%	①98% ②100%	①100% ②100%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～12月の調査が中止となったため、2020年1月～3月期の結果を用いて試算したもの。

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	26,821	66,268	67,780	40,553	
		補正予算(b)	570	11,966	1,121,462	-	
		前年度繰越等(c)	23,679	4,125	15,914	-	
		合計(a+b+c)	51,069 <0>	82,359 <0>	1,205,155 <0>	40,553 <0>	
	執行額(百万円)		42,591	58,832			
	翌年度繰越額(百万円)		4,125	15,914			
	不用額(百万円)		4,353	7,612			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和3年6月25日開催)
-----------------	-------------------------

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 片山 敏宏)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

業績指標 80

訪日外国人旅行者数*

評価

B	目標値：4,000 万人（令和 2 年） 実績値： 412 万人（令和 2 年） 3,188 万人（令和元年） 初期値： 622 万人（平成 23 年）
---	---

（指標の定義）

国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者数（当該国の旅券を所持した入国者）から日本に移住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の数

（目標設定の考え方・根拠）

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行者数について、「2020 年：4,000 万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）

景気動向・為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

第204回国会における施政方針演説（令和 3 年 1 月 18 日）観光立国「我が国には内外の観光客を惹きつける「自然、気候、文化、食」が揃っており、新型コロナを克服した上で、世界の観光大国を再び目指します。～中略～地域に眠る観光資源を磨き上げ、滞在型観光やワーケーションを推進してまいります。」

【閣議決定】

- ・成長戦略実行計画（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 9 章 2.（2）人々への信頼・接触の回復
- ・経済財政運営と改革の基本方針 2020（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 3 章 2.（2）①観光の活性化
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）本論第 2 章 基本目標 4
- ・観光立国推進基本計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

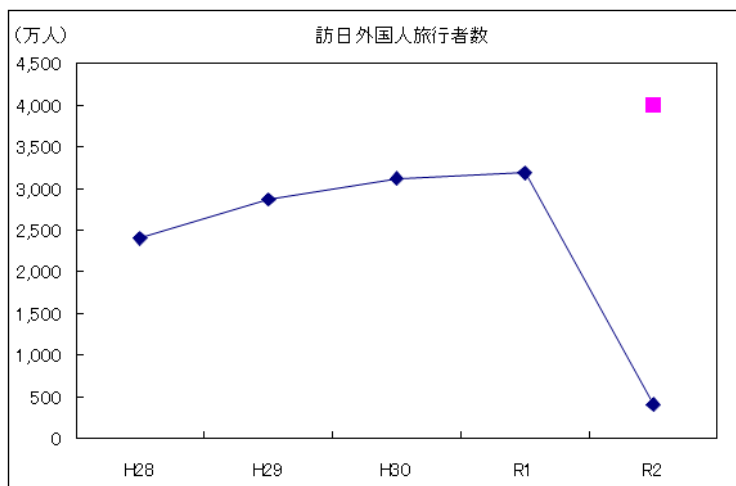
【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

(年)

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
2,404 万人	2,869 万人	3,119 万人	3,188 万人	412 万人



主な事務事業等の概要

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者の増大や個人旅行志向など、経営環境が変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面の情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。

予算額：107百万円（平成30年度）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

予算額：インフラ等の地域資源活用・クルーズ寄港促進事業 1,301百万円の内数（令和2年度）

1,300百万円（令和元年度）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となっていく、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行った。

予算額：761百万円（令和2年度）

1,391百万円（令和元年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備する。

予算額：1,050百万円（令和2年度）

1,000百万円（令和元年度）

○観光産業の生産性向上事業

宿泊業をはじめとした観光産業では、他産業と比較して相対的に生産性が低い状況。加えて、宿泊業においては深刻な人手不足が生じており、今後も拡大していくものと見込まれる。また、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。

このため、生産性向上に関する取組の好事例の共有等やAI等の導入により、宿泊施設や旅行会社等の生産性向上・高付加価値を促し、地域の核となる観光産業の活性化を図る。

予算額：58百万円（令和2年度）

99百万円（令和元年度）

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：8,184百万円（令和2年度）

7,063百万円（令和元年度）

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を

現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：3,530百万円（令和2年度）
3,011百万円（令和元年度）

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

予算額：3,176百万円（令和2年度）
3,500百万円（令和元年度）

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

予算額：4,400百万円（令和2年度）
5,500百万円（令和元年度）

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

予算額：2,535百万円（令和2年度）
3,050百万円（令和元年度）

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、訪日グローバルキャンペーンや、ICT・ビッグデータの活用等による個人の関心に合わせた我が国の魅力発信等を行う。

予算額：6,313百万円（令和2年度）
5,149百万円（令和元年度）

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

国内の集客実績が多くあるインフラ施設について、インバウンド受け入れ環境を整備することにより、観光資源としての魅力を高めるとともに、その魅力を海外に向けて効果的に情報発信した。

海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

予算額：635百万円（令和2年度）
1,300百万円（令和元年度）

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の

体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

予算額： 740百万円（令和2年度）
2,296百万円（令和元年度）

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするための取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

予算額： 6,969百万円（令和2年度）
10,000百万円（令和元年度）

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

予算額： 6,862百万円（令和2年度）
5,080百万円（令和元年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額： 2,000百万円（令和2年度）

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

予算額： 1,000百万円（令和2年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方部への誘客等を実施する

予算額： 9,717百万円（令和2年度）9,600百万円（令和2年度一次補正）
10,049百万円（令和元年度）5,000百万円（令和元年度1次補正）1,007百万円（令和元年度予備費）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業

として支援した。

予算額：5,412百万円（令和2年度） 5,199百万円（令和2年度一次補正）4,997百万円（令和2年度三次補正）
5,474百万円（令和元年度） 1,885百万円（令和元年度予備費）320百万円（令和元年度補正）

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

予算額：10,210百万円（令和2年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年の訪日外国人旅行者数は412万人となったが、2019年の訪日外国人旅行者数は3,188万人であり、新型コロナウイルスの収束後には再び訪日外国人旅行者数が回復していくことが予想される。

（事務事業等の実施状況）

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

平成30年度は、3箇所（福島、長野、三重）の宿泊施設で経営診断を行い、課題を抽出し、改善に向けて取り組むとともに全国5カ所（北海道、福島、埼玉、長野（2カ所））でワークショップを開催し、5カ所に対し消耗品や食材等の共同購買、泊食分離等の連携のシステム構築、プラン作成等に対する支援を行った。また、訪日外国人旅行者が「旅館」を選択する際に重視するサービス情報（ハード・ソフト両面）等を調査し、「旅館」に関するFAQとイメージ画像を作成し、平成30年2月より観光庁HPに掲載した。さらに、平成30年9月と翌年3月に有識者会議を実施し、今後の「旅館」における情報開示のあり方等について協議をした。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

各観光地域づくり法人（DMO）策定の事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする滞在コンテンツの充実や広域周遊観光促進のための環境整備等を促進した。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を令和元年度106地域、令和2年度65地域において整備した。

○観光産業の生産性向上事業

令和2年度は、宿泊施設におけるマルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムを全国で実施したほか、生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインを作成した。

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、ICTやビックデータを分析しつつ「将来の訪日」を意識した継続的な情報発信等を実施した。

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

これまで国内向けに実施してきたインフラツーリズムのインバウンドへの展開に向けて、ニーズ把握、パンフレットの多言語化並びにファミツアーの実施等の支援により、新たな観光需要を創出し、インフラの観光資源としての魅力向上を図るとともに、Wi-Fi整備や多言語案内板の設置といったインバウンドの受け入れ環境整備を行った。また、多言語のインフラポータルサイトや海外向けの情報誌を作成し、海外への効果的な情報発信に取り組んだ。海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするた

めの取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

○戦略的な訪日プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、国ごとに異なる旅行需要に応じた日本の魅力発信や、地域の観光関連事業者を対象とするオンラインセミナー等を実施した。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援した。

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

2020年の訪日外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、水際対策の措置が継続され、412万人となったが、2019年の訪日外国人旅行者数は3,188万人であり、2018年に続き3,000万人を突破し過去最高を記録した。目標年度である2020年実績は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実績が落ち込んでいることから、2019年実績をもって評価を行うと、目標である4,000万人に到達していないため、Bと評価した。

今後は「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）に掲げた訪日外国人旅行者数6,000万人（2030年）の目標達成に向けて、国・地域ごとの感染収束を見極めつつ、誘客可能となった段階で、時機を逸することなく訪日促進に向けた必要な事業を実施していく。

また、本業績指標についても見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁国際観光課（課長 三輪田 優子）
関係課： 観光庁参事官（外客受入）（参事官 軽部 努）
観光庁観光地域振興課（課長 河南 正幸）
観光庁観光資源課（課長 星 明彦）
観光庁参事官（国際関係・観光人材政策）（参事官 田淵 エルガ）
観光庁参事官（旅行振興）（参事官 高橋 泰史）

業績指標 8 1

訪日外国人旅行消費額*

評 価

B	目標値： 8 兆円（令和 2 年） 実績値：0.7 兆円（令和 2 年）※試算値 4.8 兆円（令和元年） 初期値：0.8 兆円（平成 23 年） ※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4 月～12 月の調査が中止となったため、2020 年 1 月～3 月期の結果を用いて試算したもの。
---	---

（指標の定義）

訪日外国人旅行者による日本国内での旅行消費額

（目標設定の考え方・根拠）

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行消費額について、「2020 年：8 兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）

景気動向・為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

第204回国会における施政方針演説（令和 3 年 1 月 18 日）観光立国「我が国には内外の観光客を惹きつける「自然、気候、文化、食」が揃っており、新型コロナを克服した上で、世界の観光大国を再び目指します。～中略～地域に眠る観光資源を磨き上げ、滞在型観光やワーケーションを推進してまいります。」

【閣議決定】

- ・成長戦略実行計画（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 9 章 2.（2）人々への信頼・接触の回復
- ・経済財政運営と改革の基本方針 2020（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 3 章 2.（2）①観光の活性化
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）本論第 2 章 基本目標 4
- ・観光立国推進基本計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

【その他】

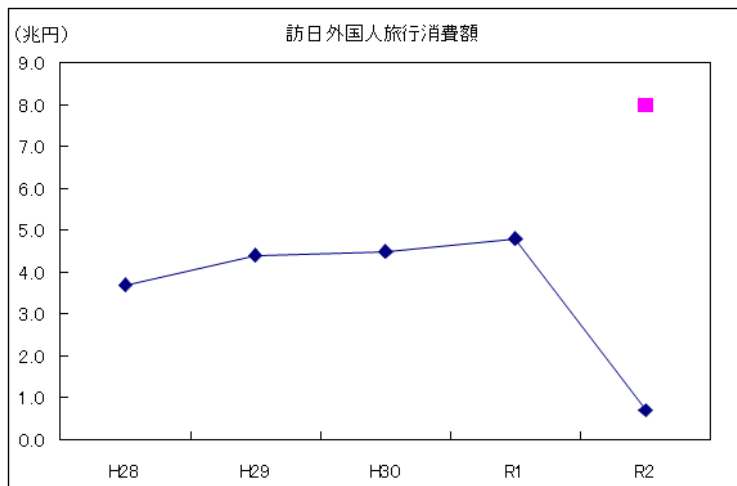
- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

(年)

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
3.7 兆円	4.4 兆円	4.5 兆円	4.8 兆円	0.7 兆円（試算値）※

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4 月～12 月の調査が中止となったため、2020 年 1 月～3 月期の結果を用いて試算したもの。



主な事務事業等の概要

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者の増大や個人旅行志向など、経営環境が変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面の情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。

予算額：107百万円（平成30年度）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

予算額：インフラ等の地域資源活用・クルーズ寄港促進事業 1,301百万円の内数（令和2年度）

1,300百万円（令和元年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分のため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備する。

予算額：1,050百万円（令和2年度）

1,000百万円（令和元年度）

○観光産業の生産性向上事業

宿泊業をはじめとした観光産業では、他産業と比較して相対的に生産性が低い状況。加えて、宿泊業においては深刻な人手不足が生じており、今後も拡大していくものと見込まれる。また、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。

このため、生産性向上に関する取組の好事例の共有等やAI等の導入により、宿泊施設や旅行会社等の生産性向上・高付加価値を促し、地域の核となる観光産業の活性化を図る。

予算額：58百万円（令和2年度）

99百万円（令和元年度）

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：8,184百万円（令和2年度）

7,063百万円（令和元年度）

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：3,530百万円（令和2年度）

3,011百万円（令和元年度）

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の

動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

予算額：3,176百万円（令和2年度）

3,500百万円（令和元年度）

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

予算額：4,400百万円（令和2年度）

5,500百万円（令和元年度）

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

予算額：2,535百万円（令和2年度）

3,050百万円（令和元年度）

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、訪日グローバルキャンペーンや、ICT・ビッグデータの活用等による個人の関心に合わせた我が国の魅力発信等を行う。

予算額：6,313百万円（令和2年度）

5,149百万円（令和元年度）

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

国内の集客実績が多くあるインフラ施設について、インバウンド受け入れ環境を整備することにより、観光資源としての魅力を高めるとともに、その魅力を海外に向けて効果的に情報発信した。

海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

予算額：635百万円（令和2年度）

1300百万円（令和元年度）

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

予算額：740百万円（令和2年度）

2,296百万円（令和元年度）

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするための取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

予算額：6,969百万円（令和2年度）

10,000百万円（令和元年度）

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

予算額：6,862百万円（令和2年度）

5,080百万円（令和元年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：2,000百万円（令和2年度）

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

予算額：1,000百万円（令和2年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方部への誘客等を実施する

予算額：9,717百万円（令和2年度）9,600百万円（令和2年度一次補正）

10,049百万円（令和元年度）5,000百万円（令和元年度1次補正）1,007百万円（令和元年度予備費）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援した。

予算額：5,412百万円（令和2年度）5,199百万円（令和2年度一次補正）4,997百万円（令和2年度三次補正）

5,474百万円（令和元年度）1,885百万円（令和元年度予備費）320百万円（令和元年度補正）

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨

き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

予算額：10,210百万円（令和2年度）

【税制上の特例措置】

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充（消費税・地方消費税）

2019年4月1日より、既に消費税免税店の許可を受けている事業者が、地域のお祭りや商店街のイベント等に出店する場合において、簡素な手続により免税販売することが認められるよう措置した。

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充（消費税・地方消費税）

2020年4月1日より、これまで書面により行われていた購入記録票の作成等の手続に代わり、購入記録情報（購入者から提供を受けた旅券等に記載された情報及び購入の事実を記録した情報）を国税庁へ電磁的に送信する運用を開始した。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和元年の訪日外国人旅行消費額は、4.8兆円と過去最高を記録し、平成23年から令和元年までの8年間の年平均の増加率は25.1%となっている。令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ。

（事務事業等の実施状況）

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

平成30年度は、3箇所（福島、長野、三重）の宿泊施設で経営診断を行い、課題を抽出し、改善に向けて取り組むとともに全国5カ所（北海道、福島、埼玉、長野（2カ所））でワークショップを開催し、5カ所に対し消耗品や食材等の共同購買、泊食分離等の連携のシステム構築、プラン作成等に対する支援を行った。また、訪日外国人旅行者が「旅館」を選択する際に重視するサービス情報（ハード・ソフト両面）等を調査し、「旅館」に関するFAQとイメージ画像を作成し、平成30年2月より観光庁HPに掲載した。さらに、平成30年9月と翌年3月に有識者会議を実施し、今後の「旅館」における情報開示のあり方等について協議をした。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を令和元年度106地域、令和2年度65地域において整備した。

○観光産業の生産性向上事業

令和2年度は、宿泊施設におけるマルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムを全国で実施したほか、生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインを作成した。

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査

を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、ICTやビッグデータを分析しつつ「将来の訪日」を意識した継続的な情報発信等を実施した。

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

これまで国内向けに実施してきたインフラツーリズムのインバウンドへの展開に向けて、ニーズ把握、パンフレットの多言語化並びにファムツアーの実施等の支援により、新たな観光需要を創出し、インフラの観光資源としての魅力向上を図るとともに、Wi-Fi整備や多言語案内板の設置といったインバウンドの受け入れ環境整備を行った。また、多言語のインフラポータルサイトや海外向けの情報誌を作成し、海外への効果的な情報発信に取り組んだ。海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするための取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

○戦略的な訪日プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、国ごとに異なる旅行需要に応じた日本の魅力発信や、地域の観光関連事業者を対象とするオンラインセミナー等を実施した。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援した。

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

【税制上の特例措置】

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充（消費税・地方消費税）

2019年4月1日より、既に消費税免税店の許可を受けている事業者が、地域のお祭りや商店街のイベント等に出店する場合において、簡素な手続により免税販売することが認められるよう措置した。

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充（消費税・地方消費税）

2020年4月1日より、これまで書面により行われていた購入記録票の作成等の手続に代わり、購入記録情報（購入者から提供を受けた旅券等に記載された情報及び購入の事実を記録した情報）を国税庁へ電磁的に送信する運用を開始した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和元年の訪日外国人旅行消費額は4.8兆円と過去最高を記録しているものの、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で実績が落ち込んだことから、2019年実績をもって評価を行うと、目標である8兆円に到達していないためから、「B」評価と判断した。

一方で、平成23年から令和元年までの8年間の年平均の増加率は25.1%となり、令和2年も同じ増加率で推移したと仮定すると約6兆円となり、達成率は75%となる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況ではあるが、シンクタンクなどによる外国人を対象とした調査では、日本は公衆衛生レベルを高く評価され、コロナ後に訪れたい国の最上位に位置づけられ、また、日本人を対象とした調査では、昨年国内旅行を見送った反面として、本年は高い国内旅行意欲が示されるなど、ポストコロナに向けた好材料も少なくない。

今後は「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた訪日外国人旅行消費額15兆円（2030年）の目標達成に向け、国の支援による宿泊施設等の再生、国内外の観光客を惹きつける滞在コンテンツの造成や観光地等の受入環境整備などに取り組んでいく。

また、本業績指標についても見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光戦略課（課長 片山 敏宏）
関係課： 観光庁参事官（外客受入）（参事官 軽部 努）
観光庁観光地域振興課（課長 河南 正幸）
観光庁国際観光課（課長 三輪田 優子）
観光庁観光資源課（課長 星 明彦）
観光庁参事官（国際関係・観光人材政策）（参事官 田淵 エルガ）
観光庁参事官（旅行振興）（参事官 高橋 泰史）

業績指標 8 2
 地方部での外国人延べ宿泊者数

評価

B	目標値：7,000 万人泊（令和 2 年） 実績値： 779 万人泊（令和 2 年） 4,309 万人泊（令和元年） 初期値： 616 万人泊（平成 23 年）
---	---

（指標の定義）

三大都市圏に含まれる都府県（※）を除いた各道県の外国人の宿泊者数の延べ人数の合計。

（※）三大都市圏に含まれる都府県

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

（目標設定の考え方・根拠）

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020 年：7,000 万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）

景気動向・為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

第204回国会における施政方針演説（令和 3 年 1 月 18 日）観光立国「我が国には内外の観光客を惹きつける「自然、気候、文化、食」が揃っており、新型コロナを克服した上で、世界の観光大国を再び目指します。～中略～地域に眠る観光資源を磨き上げ、滞在型観光やワーケーションを推進してまいります。」

【閣議決定】

- ・成長戦略実行計画（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 9 章 2.（2）人々への信頼・接触の回復
- ・経済財政運営と改革の基本方針 2020（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 3 章 2.（2）①観光の活性化
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）本論第 2 章 基本目標 4
- ・観光立国推進基本計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）

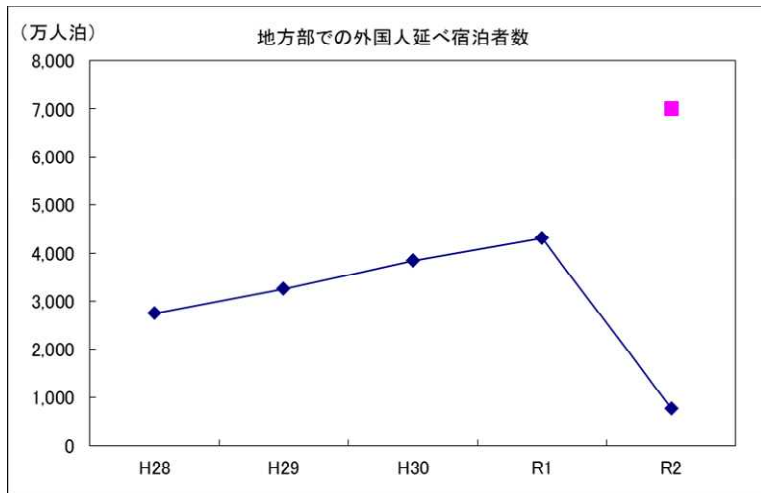
【閣決（重点）】

なし

【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値					(年)
H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	
2,753 万人泊	3,266 万人泊	3,848 万人泊	4,309 万人泊	779 万人泊	



主な事務事業等の概要

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者の増大や個人旅行志向など、経営環境が変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面の情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。

予算額：107百万円（平成30年度）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

予算額：インフラ等の地域資源活用・クルーズ寄港促進事業 1,301百万円の内数（令和2年度）
1,300百万円（令和元年度）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となっていく、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行った。

予算額：761百万円（令和2年度）
1,391百万円（令和元年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備する。

予算額：1,050百万円（令和2年度）
1,000百万円（令和元年度）

○観光産業の生産性向上事業

宿泊業をはじめとした観光産業では、他産業と比較して相対的に生産性が低い状況。加えて、宿泊業においては深刻な人手不足が生じており、今後も拡大していくものと見込まれる。また、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。

このため、生産性向上に関する取組の好事例の共有等やAI等の導入により、宿泊施設や旅行会社等の生産性向上・高付加価値を促し、地域の核となる観光産業の活性化を図る。

予算額：58百万円（令和2年度）
99百万円（令和元年度）

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：8,184百万円（令和2年度）
7,063百万円（令和元年度）

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を

現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：3,530百万円（令和2年度）
3,011百万円（令和元年度）

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

予算額：3,176百万円（令和2年度）
3,500百万円（令和元年度）

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

予算額：4,400百万円（令和2年度）
5,500百万円（令和元年度）

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

予算額：2,535百万円（令和2年度）
3,050百万円（令和元年度）

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、訪日グローバルキャンペーンや、ICT・ビッグデータの活用等による個人の関心に合わせた我が国の魅力発信等を行う。

予算額：6,313百万円（令和2年度）
5,149百万円（令和元年度）

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

国内の集客実績が多くあるインフラ施設について、インバウンド受け入れ環境を整備することにより、観光資源としての魅力を高めるとともに、その魅力を海外に向けて効果的に情報発信した。

海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

予算額：635百万円（令和2年度）
1,300百万円（令和元年度）

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の

体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

予算額： 740百万円（令和2年度）
2,296百万円（令和元年度）

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするための取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

予算額： 6,969百万円（令和2年度）
10,000百万円（令和元年度）

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

予算額： 6,862百万円（令和2年度）
5,080百万円（令和元年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額： 2,000百万円（令和2年度）

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

予算額： 1,000百万円（令和2年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方部への誘客等を実施する。

予算額： 9,717百万円（令和2年度）9,600百万円（令和2年度一次補正）
10,049百万円（令和元年度）5,000百万円（令和元年度1次補正）1,007百万円（令和元年度予備費）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業

として支援した。

予算額：5,412百万円（令和2年度）5,199百万円（令和2年度一次補正）4,997百万円（令和2年度三次補正）
5,474百万円（令和元年度）1,885百万円（令和元年度予備費）320百万円（令和元年度補正）

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

予算額：10,210百万円（令和2年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和元年の地方部での外国人延べ宿泊者数について、達成率としては目標に近い実績を示していないものの、実績値は4,309万人泊と8年連続で対前年増となり、過去最高を更新したが、令和2年については、新型コロナウイルス感染症の影響により、703万人泊（※速報値）と大幅に減少した。

令和2年の三大都市圏と地方部で外国人延べ宿泊者数の対前年比を比較すると、三大都市圏で84.8%減、地方部で83.7%減と、地方部の減少率は三大都市圏と同水準であった（R2年は速報値）。

一方、クルーズ船や住宅宿泊事業法に基づく届出住宅の利用者等は宿泊統計の対象外であることから、本指標の実績値として利用している宿泊統計の値は、実際の地方部での外国人延べ宿泊者数よりも少なくなっていることに留意が必要である。

（事務事業等の実施状況）

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

平成30年度は、3箇所（福島、長野、三重）の宿泊施設で経営診断を行い、課題を抽出し、改善に向けて取り組むとともに全国5カ所（北海道、福島、埼玉、長野（2カ所））でワークショップを開催し、5カ所に対し消耗品や食材等の共同購買、泊食分離等の連携のシステム構築、プラン作成等に対する支援を行った。また、訪日外国人旅行者が「旅館」を選択する際に重視するサービス情報（ハード・ソフト両面）等を調査し、「旅館」に関するFAQとイメージ画像を作成し、平成30年2月より観光庁HPに掲載した。さらに、平成30年9月と翌年3月に有識者会議を実施し、今後の「旅館」における情報開示のあり方等について協議をした。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

各観光地域づくり法人（DMO）策定の事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする滞在コンテンツの充実や広域周遊観光促進のための環境整備等を促進した。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を令和元年度106地域、令和2年度65地域において整備した。

○観光産業の生産性向上事業

令和2年度は、宿泊施設におけるマルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムを全国で実施したほか、生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインを作成した。

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、ICTやビックデータを分析しつつ「将来の訪日」を意識した継続的な情報発信等を実施した。

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

これまで国内向けに実施してきたインフラツーリズムのインバウンドへの展開に向けて、ニーズ把握、パンフレットの多言語化並びにファミツアーの実施等の支援により、新たな観光需要を創出し、インフラの観光資源としての魅力向上を図るとともに、Wi-Fi整備や多言語案内板の設置といったインバウンドの受け入れ環境整備を行った。また、多言語のインフラポータルサイトや海外向けの情報誌を作成し、海外への効果的な情報発信に取り組んだ。海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人

の体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするための取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

○戦略的な訪日プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、国ごとに異なる旅行需要に応じた日本の魅力発信や、地域の観光関連事業者を対象とするオンラインセミナー等を実施した。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援した。

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和元年までは、地方部での外国人延べ宿泊者数が、4,309万人泊と8年連続で対前年増となっており、各施策

の効果が着実に現れていると判断するが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数が大幅に減少したことから、令和元年実績をもって評価を行うと、目標である7,000万人泊に到達していないためから、「B」評価と判断した。

今後、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)に掲げた地方部での外国人延べ宿泊者数13,000万人泊(2030年)の目標達成に向けて、観光地や交通機関における多言語対応、無料Wi-Fi、キャッシュレス決済等の受入環境整備による地方への誘客促進、体験型観光コンテンツの充実等による体験滞在の満足度向上、観光地域づくり法人(DMO)を中心とした多様な関係者の広域的な連携の促進などの施策を政府一丸、官民一体となって、更に推進していく

また、本業績指標についても見直しを検討する。

担当課等(担当課長名等)

担当課：観光庁観光地域振興課(課長 河南 正幸)

関係課：観光庁参事官(外客受入)(参事官 軽部 努)

観光庁国際観光課(課長 三輪田 優子)

観光庁観光資源課(課長 星 明彦)

観光庁参事官(国際関係・観光人材政策)(参事官 田淵 エルガ)

観光庁参事官(旅行振興)(参事官 高橋 泰史)

業績指標 83
外国人リピーター数

評価

B	目標値：2,400 万人（令和 2 年） 実績値： 293 万人（令和 2 年）※試算値 2,047 万人（令和元年） 初期値： 401 万人（平成 23 年） ※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4 月～12 月の調査が中止となったため、2020 年 1 月～3 月期の結果を用いて試算したもの。
---	--

（指標の定義）

日本への来訪回数が 2 回目以上の訪日外国人旅行者の人数

（目標設定の考え方・根拠）

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、外国人リピーター数について、「2020 年：2,400 万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）

景気動向・為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

第204回国会における施政方針演説（令和 3 年 1 月 18 日）観光立国「我が国には内外の観光客を惹きつける「自然、気候、文化、食」が揃っており、新型コロナを克服した上で、世界の観光大国を再び目指します。～中略～地域に眠る観光資源を磨き上げ、滞在型観光やワーケーションを推進してまいります。」

【閣議決定】

- ・成長戦略実行計画（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 9 章 2.（2）人々への信頼・接触の回復
- ・経済財政運営と改革の基本方針 2020（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）第 3 章 2.（2）①観光の活性化
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）本論第 2 章 基本目標 4
- ・観光立国推進基本計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

【その他】

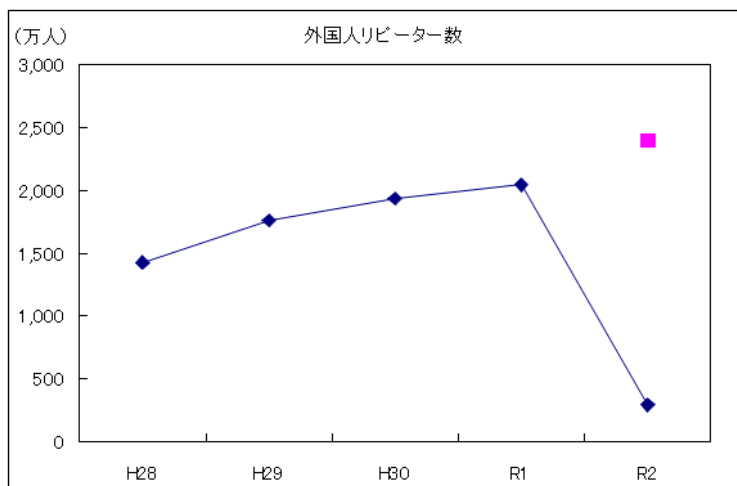
- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

（年）

H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
1,426 万人	1,761 万人	1,938 万人	2,047 万人	293 万人（試算値）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4 月～12 月の調査が中止となったため、2020 年 1 月～3 月期の結果を用いて試算したもの。



主な事務事業等の概要

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者の増大や個人旅行志向など、経営環境が変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面の情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。

予算額：107百万円（平成30年度）

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

予算額：インフラ等の地域資源活用・クルーズ寄港促進事業 1,301百万円の内数（令和2年度）
1,300百万円（令和元年度）

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分のため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備する。

予算額：1,050百万円（令和2年度）
1,000百万円（令和元年度）

○観光産業の生産性向上事業

宿泊業をはじめとした観光産業では、他産業と比較して相対的に生産性が低い状況。加えて、宿泊業においては深刻な人手不足が生じており、今後も拡大していくものと見込まれる。また、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。

このため、生産性向上に関する取組の好事例の共有等やAI等の導入により、宿泊施設や旅行会社等の生産性向上・高付加価値を促し、地域の核となる観光産業の活性化を図る。

予算額：58百万円（令和2年度）
99百万円（令和元年度）

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：8,184百万円（令和2年度）
7,063百万円（令和元年度）

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

予算額：3,530百万円（令和2年度）
3,011百万円（令和元年度）

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の

動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

予算額：3,176百万円（令和2年度）

3,500百万円（令和元年度）

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

予算額：4,400百万円（令和2年度）

5,500百万円（令和元年度）

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

予算額：2,535百万円（令和2年度）

3,050百万円（令和元年度）

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、訪日グローバルキャンペーンや、ICT・ビッグデータの活用等による個人の関心に合わせた我が国の魅力発信等を行う。

予算額：6,313百万円（令和2年度）

5,149百万円（令和元年度）

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

国内の集客実績が多くあるインフラ施設について、インバウンド受け入れ環境を整備することにより、観光資源としての魅力を高めるとともに、その魅力を海外に向けて効果的に情報発信した。

海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

予算額：635百万円（令和2年度）

1,300百万円（令和元年度）

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

予算額：740百万円（令和2年度）

2,296百万円（令和元年度）

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするための取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

予算額：6,969百万円（令和2年度）

10,000百万円（令和元年度）

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

予算額：6,862百万円（令和2年度）

5,080百万円（令和元年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：2,000百万円（令和2年度）

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

予算額：1,000百万円（令和2年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝として、国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方部への誘客等を実施する。

予算額：9,717百万円（令和2年度）9,600百万円（令和2年度一次補正）

10,049百万円（令和元年度）5,000百万円（令和元年度1次補正）1,007百万円（令和元年度予備費）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援した。

予算額：5,412百万円（令和2年度）5,199百万円（令和2年度一次補正）4,997百万円（令和2年度三次補正）

5,474百万円（令和元年度）1,885百万円（令和元年度予備費）320百万円（令和元年度補正）

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨

き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

予算額：10,210百万円（令和2年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪日外国人旅行者数は当面、大変厳しい状況が続いていき、観光目的での国際的な人の往来再開はもう少し先になると考えられるが、令和元年の訪日外国人旅行者に占めるリピーター数は、2,047万人と過去最高を記録した。外国人リピーター数の実績値は、平成23年から平成元年までの8年間の年平均の増加率が22.6%となっている。

（事務事業等の実施状況）

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

平成30年度は、3箇所（福島、長野、三重）の宿泊施設で経営診断を行い、課題を抽出し、改善に向けて取り組むとともに全国5カ所（北海道、福島、埼玉、長野（2カ所））でワークショップを開催し、5カ所に対し消耗品や食材等の共同購買、泊食分離等の連携のシステム構築、プラン作成等に対する支援を行った。また、訪日外国人旅行者が「旅館」を選択する際に重視するサービス情報（ハード・ソフト両面）等を調査し、「旅館」に関するFAQとイメージ画像を作成し、平成30年2月より観光庁HPに掲載した。さらに、平成30年9月と翌年3月に有識者会議を実施し、今後の「旅館」における情報開示のあり方等について協議をした。

○最先端観光コンテンツインキュベーター事業

平成30年度及び令和元年度の事業における取組・成果を踏まえ、更なる訴求・拡大のため、ナレッジ集等を観光庁ウェブサイトに掲載し、他地域や他観光事業者への横展開を行った。また、ウェブサイト、文献等の調査を実施し、ICTを活用した新しい観光コンテンツ等を掘り起こした。

○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を令和元年度106地域、令和2年度65地域において整備した。

○観光産業の生産性向上事業

令和2年度は、宿泊施設におけるマルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムを全国で実施したほか、生産性向上の取組・手順をまとめたガイドラインを作成した。

○円滑な出入国の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○円滑な通関等の環境整備

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査・税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図った。

○FAST TRAVELの推進

世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の

動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化した。

○公共交通利用環境の革新等

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

○ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援した。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図った。

○ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、ICTやビックデータを分析しつつ「将来の訪日」を意識した継続的な情報発信等を実施した。

○インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

これまで国内向けに実施してきたインフラツーリズムのインバウンドへの展開に向けて、ニーズ把握、パンフレットの多言語化並びにファムツアーの実施等の支援により、新たな観光需要を創出し、インフラの観光資源としての魅力向上を図るとともに、Wi-Fi整備や多言語案内板の設置といったインバウンドの受け入れ環境整備を行った。また、多言語のインフラポータルサイトや海外向けの情報誌を作成し、海外への効果的な情報発信に取り組んだ。海洋周辺地域においては訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う16事業者に対して支援を行った。

○地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化し、また、国と観光地域づくり法人が連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

○文化資源（文化財等）を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機とした観光コンテンツの創出や日本の歴史・文化・芸術の魅力をAR等の先端技術を駆使した展示および演出による主要空港での発信、文化財に新たな付加価値を付与することでより魅力的なものとするための取組支援、多言語解説の整備等、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備を行った。

○国立公園のインバウンドに向けた環境整備

廃屋撤去、既存施設のリノベーションといった利用拠点の滞在環境の上質化や、グランピングやナイトタイムコンテンツなどの魅力あるコンテンツづくりの推進・支援、デジタルサイネージ等を活用したアクティビティの一元的情報提供などの国立公園の魅力発信、案内板や展示等の多言語解説の整備・充実等により、国立公園の磨き上げを行った。また、新宿御苑や京都御苑といった国民公園におけるネイティブ監修ガイドツアーの造成やARによる歴史的遺構解説の整備などの魅力向上を行った。

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

○ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出

夜間・早朝における地域の回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げることを目的に、美術館・博物館、文化財等の文化資源、国立公園や温泉等の自然資源を含めた地域の観光資源の夜間・早朝を活用した体験型コンテンツの造成等により、面的な魅力向上を図る事業等を実施した。

○戦略的な訪日プロモーションの実施

観光目的での訪日が難しい中、誘客を促す広告発信や訪日を伴う招請事業等を行うことはできなかったものの、国ごとに異なる旅行需要に応じた日本の魅力発信や、地域の観光関連事業者を対象とするオンラインセミナー等を実施した。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援した。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援した。

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

目標年度である 2020 年実績は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実績が落ち込んでいることから、2019 年実績をもって評価を行うと、2019 年の訪日外国人旅行者に占めるリピーター数は、2,047 万人と過去最高を記録しているが、おり、目標である 2,400 万人に達していないため、B 評価とした。

今後は、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）に掲げた外国人リピーター数 3,600 万人（2030 年）の目標達成に向けて、国・地域ごとの感染収束を見極めつつ、誘客可能となった段階で、時機を逸することなく訪日促進に向けた必要な事業を実施していく。

また、本業績指標についても見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁国際観光課（課長 三輪田 優子）

関係課： 観光庁参事官（外客受入）（参事官 軽部 努）

観光庁観光地域振興課（課長 河南 正幸）

観光庁観光資源課（課長 星 明彦）

観光庁参事官（国際関係・観光人材政策）（参事官 田淵 エルガ）

観光庁参事官（旅行振興）（参事官 高橋 泰史）

業績指標 8 4

日本人国内旅行消費額

評 価

A	目標値： 21 兆円 (令和 2 年) 実績値： 10.0 兆円 (令和 2 年) 21.9 兆円 (令和元年) 初期値： 19.7 兆円 (平成 23 年)
---	--

(指標の定義)

日本人の国内宿泊旅行及び国内日帰り旅行による消費額の合計

(目標設定の考え方・根拠)

「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、日本人国内旅行消費額について、「2020 年：21 兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

(外部要因)

景気動向・為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

(他の関係主体)

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

(重要政策)

【施政方針】

第204回国会における施政方針演説(令和 3 年 1 月 18 日)観光立国「我が国には内外の観光客を惹きつける「自然、気候、文化、食」が揃っており、新型コロナを克服した上で、世界の観光大国を再び目指します。～中略～地域に眠る観光資源を磨き上げ、滞在型観光やワーケーションを推進してまいります。」

【閣議決定】

- ・成長戦略実行計画(令和 2 年 7 月 17 日閣議決定)第 9 章 2. (2) 人々間の信頼・接触の回復
- ・経済財政運営と改革の基本方針 2020(令和 2 年 7 月 17 日閣議決定)第 3 章 2. (2) ①観光の活性化
- ・ニッポン一億総活躍プラン(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)5. (10) 観光先進国の実現
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020 改訂版)(令和 2 年 12 月 21 日閣議決定)本論第 2 章 基本目標 4
- ・観光立国推進基本計画(平成 29 年 3 月 28 日閣議決定)

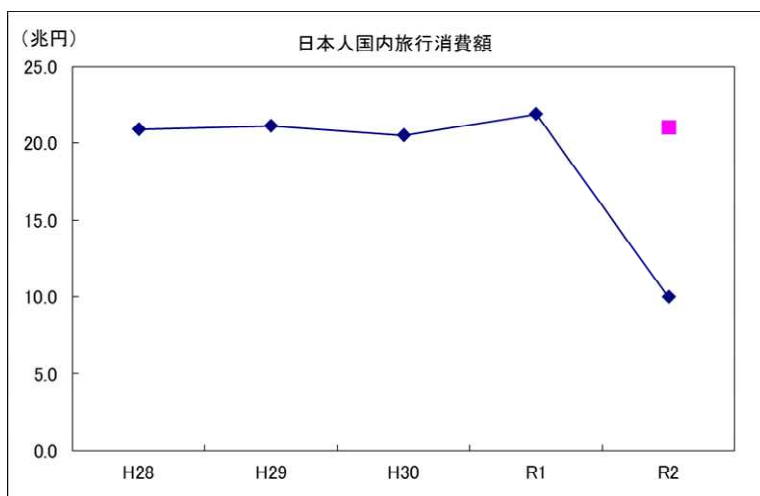
【閣決(重点)】

なし

【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」(令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定)
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)

過去の実績値 (年)				
H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
20.9 兆円	21.1 兆円	20.5 兆円	21.9 兆円	10.0 兆円



主な事務事業等の概要

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者の増大や個人旅行志向など、経営環境が変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面の情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。

予算額：予算額：107百万円（平成30年度）

○観光産業の生産性向上事業

宿泊業をはじめとした観光産業では、他産業と比較して相対的に生産性が低い状況。加えて、宿泊業においては深刻な人手不足が生じており、今後も拡大していくものと見込まれる。また、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。

このため、生産性向上に関する取組の好事例の共有等やA I等の導入により、宿泊施設や旅行会社等の生産性向上・高付加価値を促し、地域の核となる観光産業の活性化を図った。

予算額：58百万円（令和2年度）

99百万円（令和元年度）

○Go To トラベル事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失われた旅行需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図るとともに、ウィズコロナの時代における「安全で安心な旅のスタイル」の普及・定着を図った

予算額：1,354,267百万円（令和2年度1次補正） 311,929百万円（令和2年度予備費）

1,031,114百万円（令和2年度3次補正）

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

予算額：10,210百万円（令和2年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

日本人国内旅行消費額は、令和元年に目標値である21兆円を超えたが、令和2年においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により10.0兆円となった。

（事務事業等の実施状況）

○宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業

平成30年度は、3箇所（福島、長野、三重）の宿泊施設で経営診断を行い、課題を抽出し、改善に向けて取り組むとともに全国5カ所（北海道、福島、埼玉、長野（2カ所））でワークショップを開催し、5カ所に対し消耗品や食材等の共同購買、泊食分離等の連携のシステム構築、プラン作成等に対する支援を行った。また、訪日外国人旅行者が「旅館」を選択する際に重視するサービス情報（ハード・ソフト両面）等を調査し、「旅館」に関するFAQとイメージ画像を作成し、平成30年2月より観光庁HPに掲載した。さらに、平成30年9月と翌年3月に有識者会議を実施し、今後の「旅館」における情報開示のあり方等について協議をした。

○観光産業の生産性向上事業

令和2年度は、宿泊施設におけるマルチタスク導入等をテーマにしたシンポジウムを全国で実施したほか、生産

性向上の取組・手順をまとめたガイドラインを作成した。

○Go To トラベル事業

観光関連事業者及び旅行者の双方において、互いに着実に感染拡大防止策を講じることを求めつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い失われた旅行需要に対し、旅行・宿泊商品の割引支援を行うとともに、観光地周辺の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関等で幅広く使用できる地域共通クーポンを発行することで、観光地全体の消費を促し、旅行需要の喚起を図った。（実績：少なくとも8,781万人泊）

○誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施する実証事業を公募し、これらの実証事業の支援を行うことを通じて、我が国における誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性の調査・検証を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和2年の日本人国内旅行消費額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、10.0兆円と目標値を大幅に下回ったものの、平成28年から増加傾向となり、平成29年・令和元年においては目標値である21兆円を超えた実績が認められるため、「A」評価とした。

今後は、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）に掲げた日本人国内旅行消費額6,000万人（2030年）の目標達成に向けて、目標の達成を目指し、観光地域づくりの推進、地方誘客のための観光コンテンツの充実、休暇改革等による観光需要の創出・平準化を進めていく。

また、本業績指標についても見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁参事官（旅行振興）（参事官 高橋 泰史）
関係課：観光庁参事官（国際関係・観光人材政策）（参事官 田淵 エルガ）
観光庁観光地域振興課（課長 河南 正幸）